事	業番	号 04 10 25			事業改	善シート	(24年度実施事業分)	口予算要	求 口予算	案	■点検				
車	業	<u></u>	不拓	ントルンナッコ	ヒへの作	\$ 字丛传:	上 怪 車 米		部局	健康	福祉部				
7	*	不妊に悩む方への特定治療支援事業 担当 は								室 こども・家庭課					
4/1	<u>۸-4</u>	- 】 プロジェクト │								ail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp					
総計	合5か 画														
		が色がくする自己は	3 子育	で支援体制	の充実			5	実施期間	H	116	\sim			
1	事業	の概要	概要 Table												
E	指す	妊娠・出産・育児を	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として不妊治療の一部を助成し、安心して妊娠できる環境を整備することにより、出生数の増加を図る。												
	現状		不妊治療のうち、体外受精及び顕微受精については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、 子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、これらの治療に要する費用の一部を助成している。												
県が関与 する理由		□法令等義務 □内部管理 ■県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 □民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱、母子保健衛生費等国庫負担(補助)金交 □その他() 付要綱													
		① 成果目標(H2	① 成果目標(H24)												
		妊娠を望み、体	妊娠を望み、体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を補助する。												
		② 事業内容										(単位	立:千円)		
成果目標· 事業内容		項	[目	実施方	実施方法 H24事業実績					H24 (当初) (決算)		5oAr \	H25		
					************************************							异/	(当初)		
		不妊に悩む方への	不妊に悩む方への特定治療支援事業			直接 件) (1,817					233,100 255,110		239,550		
								É	計	233,10	00 25	55,110	239,550		
				23年度							_				
	区		分(単位:千円) 22年度 23 前年度繰越		24年度	25年度 ①			目標の達成	:成状況 H 2 4			110=		
事	予	当初予算	167,400	225,450	233,100		項目		現況	目標	成果	達成状況	H25 目標		
	算層額	補正予算	29,261	220,100	22,010		アは 沙中井 吐 - トルル		1505				1 017		
業		合計(A)	196,661	225,450	255,110	239,550	不妊治療費助成件数		1535	1, 597	1, 817	達成	1, 817		
		国庫支出金	98,330	112,725	116,550										
⊐	Aの 財源	県債				0						<u> </u>			
ス		その他(繰入金) 一般財源	98,331	112,725	138,560										
۲	決	算 額(B)	178,763	214,927	255,110										
		算 職員数(人)	3.50	3.50	3.50	3.50									
		費 概算人件費(C)	29,110	28,903	28,903	28,903									
	概算	事業費(B(A)+C)	207,873	243,830	284,013	268,453									

2 今後の事業の方向性

□事業を実施しない ■ 事業を見直して実施 □ 事業を現行どおり実施

今後、事業 をどのよう にしていき たいか。

目標に対 する成果 の状況

・平成25年度は、治療C(以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施)及び治療F(採卵したが卵が得られない、又は状態よい卵が得られないため中

高額な不妊治療(体外受精及び顕微授精)の費用を一部助成することで、不妊治療を受けている方の経済的な負担を軽減し、安心して治療を受けられる環境を整備することができた。

止)について、一回の治療の助成上限を75,000円として実施する。
・高額な治療負担でこどもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないため、当該事業の重要性は高く、給付件数は年々増加している。国の動向等を 注視し、引き続き希望者が安心して妊娠できる環境の整備に努めていく。